

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【最近の営業の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月20日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

【会社名】 株式会社シーアンドエス

【英訳名】 C & S Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外山 泰三

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号

【電話番号】 03(3561)4524

【事務連絡者氏名】 資金管理本部シニアマネージャー 山口 利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)		439,432	454,528		860,441
営業総収入 (百万円)		78,658	80,956		153,889
経常利益 (百万円)		14,571	14,227		23,378
中間(当期)純利益 (百万円)		7,734	7,262		11,304
純資産額 (百万円)		94,966	103,362		97,398
総資産額 (百万円)		190,151	201,939		188,564
1株当たり純資産額 (円)		1,322.32	1,199.62		1,130.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		107.70	84.28		131.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		49.9	51.2		51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		21,650	19,993		28,925
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,144	10,340		19,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,099	1,218		3,245
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		44,522	47,547		39,113
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)		1,920 (271)	1,957 (306)		1,924 (290)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含めておりません。

3 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行したため、第19期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

したがって、第18期以前の連結財務諸表および第18期中間連結会計期間以前の中間連結財務諸表については該当ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	229,196	152,607		447,744	152,607
営業総収入 (百万円)	44,730	29,804	2,552	87,966	30,818
経常利益 (百万円)	7,444	4,390	2,167	13,079	4,950
中間(当期)純利益 (百万円)	4,238	2,547	2,213	5,166	3,022
資本金 (百万円)	8,380	13,469	13,469	8,380	13,469
発行済株式総数 (株)	48,623,520	71,819,355	86,183,226	48,623,520	86,183,226
純資産額 (百万円)	65,282	90,259	90,489	65,528	89,530
総資産額 (百万円)	114,901	94,741	95,750	114,105	93,998
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	14.00	16.00	16.00	28.00	30.00
自己資本比率 (%)	56.8	95.3	94.5	57.4	95.2
従業員数 (外、嘱託及びパート タイマー等) (名)	977 (235)	30 ()	26 ()	920 (202)	29 ()

(注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行しております。

この事業統合に伴い、当社は、平成13年3月より平成13年6月末までの間においてコンビニエンスストア事業を遂行し、平成13年7月より持株会社を運営することになりました。

- チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。
- 第19期中間配当金のうち、2円は持株会社発足に伴う記念配当金であります。
- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年8月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,957 (306)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社の合計を記載しております。

なお、従業員数のうち、サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は962名、嘱託50名、パートタイマー161名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は969名、嘱託4名、パートタイマー等91名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(2) 提出会社における状況

平成14年8月31日現在	
従業員数(名)	26

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社の従業員は、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツより受け入れた出向者により構成されております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、早い春の訪れと輸出の回復により景気の底打ち感がでたものの、米国経済に対する信頼性が IT バブルの崩壊および会計疑惑の表面化で大きく低下し円高ドル安が急速に進行する一方、世界経済全般が落ち込んできたため、景気の先行きが再度予断を許さない状況となりました。コンビニエンスストア業界におきましても、個人消費の低迷とデフレという外部環境に好転の兆しはなく、業界のみならず異業種との競争が従来以上に激化し、既存店の売上前年比が C&S 合計で 97.5% (サークルケイ 97.4%、サンクス 97.6%) と引き続きマイナスになるなど、大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、当社グループは、加盟店の質的向上を図り個店の競争力を強化するとともに、従来にも増して量より質を重視した出店に努めた結果、当中間連結会計期間末の店舗数は前期末より C&S 合計で 129 店純増 (エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では 182 店の純増) し、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比 103.4% の 4,545 億 2 千 8 百万円 (エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比 104.6% の 5,568 億 7 千 1 百万円)、当中間連結会計期間末の当社グループの総店舗数は 6,076 店となりました。これらの結果、連結営業総収入は前年同期比 102.9% の 809 億 5 千 6 百万円となりました。

利益面につきましては、新店の売上寄与および値入率の改善により、連結営業総利益は前年同期比 103.5% の 632 億 3 千 1 百万円となりましたが、連結営業利益および連結経常利益は計画を若干上回る 145 億 5 千万円、142 億 2 千 7 百万円となりました。これらの前年同期比はそれぞれ、97.3%、97.6% となります。なお、当中間連結会計期間において僅かながら減益になることは当初の予想どおりであります。減益要因としては、既存店の売上前年比のマイナス、店舗賃借料、システム費用、機器リース料など固定費の増加と、閉店、店舗活性化費用の増加があげられます。連結中間純利益につきましては、e-ビジネス事業を営む当社子会社「ときめきドットコム株式会社」ほか保有する有価証券の減損処理等 4 億 7 千 4 百万円を計上しましたが、税効果会計の要因もあり、計画の 68 億円を 4 億円強上回る 72 億 6 千 2 百万円となりました。これは、前年同期比 93.9% となります。

当中間連結会計期間における株式会社シーアンドエスおよび連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの事業の概況および経営成績は下記のとおりです。

(株式会社シーアンドエス)

当社は、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長を維持することにより、業界一の株主様、お客様、加盟店様、従業員満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会に貢献することを経営の基本方針としております。具体的には、6000 店以上の規模の利益を追求するとともに、サークルケイ、サンクスがお互いに競争することにより、結果としてグループ全体で 10% 以上の利益成長をすることが必要であると認識しております。コンビニエンスストア業界は競争が激化しておりますが、一方で大手チェーンへの寡占化が進んでおります。当社では、従来の経営手法では安定的に成長することが困難になってきたと判断しており、サークルケイ、サンクスに対し構造改革案および新 3 ヶ年経営計画策定のためのガイドラインを提示しました。また、両社が開催する取締役会への出席および両社が行う月次および四半期業績報告を充実させ経営の監視を強化するとともに、グループとしての方向性が同一になるよう、適宜適切に助言しております。なお、当社グループでは、質の高い新店の出店と個店の競争力強化を図り、加盟店の平均日販を 55 万円に引き上げることを共通目標に設定して、あらゆる部署がその実現に向けて活動してお

ります。

当社のマーケティング本部は、サークルケイ、サンクスの商品本部とともにメーカー、ベンダーとの合同商談を推進し値入率の向上に努めたほか、合同キャンペーンを実施いたしました。また、物流改革についても、伝票や納品ケースの統一を推進したほか、関東において冷凍食品ベンダーを共有化いたしました。将来的には、メーカーから冷凍食品ベンダーまでの物流を地区毎に集約することや、ファーストフード、日配品のみならず、加工食品、菓子、雑貨等についても、共同配送センターの共有化を検討しております。これらにより、値入率の改善を図るとともに、納品車両の削減、納品までのリードタイムを改善し、物流面からもお客様へのサービスの向上に努めていく方針です。

当社のシステム本部は、サークルケイ、サンクスの情報システムの企画開発および運用・保守管理を主業務としております。なお、両社の店舗、本部情報システムの統合に続き、本年3月には両社の会計システムが統合し、これにより両社の全ての情報システムが統合いたしました。当中間連結会計期間においては、前期までに導入した新店舗システムの検証と活用の提言を行ったほか、チケット「ぴあ」、「CNプレイガイド」のシステム開発、料金収納業務に係わる新しいバーコード E A N 1 2 8 へのシステム対応および本年10月に導入を予定しているデータウェアハウスの構築を行いました。

さらに当社では、より高度なサービスをお客様に提供し結果として店舗への来店客数を増加させる取り組みとして、金融およびe-ビジネスについても当社が中心になってプロジェクトを進めております。具体的には、ATMの設置拡大や、電子マネー・カードの発行および携帯電話に表示されるバーコードの読み取りによる新しいサービス提供のためのプロジェクトを推進しております。そして益々激化する競争社会に対応するため有力なeCRMを確立し、お客様の取り囲みも推進してまいります。また、当社は、当社および両事業会社が出資している「ときめきドットコム株式会社」など、e-ビジネスの展開のために出資している会社の経営状況を株主として注意深く監視しております。

これらの活動の対価として、サークルケイおよびサンクスよりグループ運営指導料として3億5千1百万円を得ました。また、同事業会社より受取配当金として22億1百万円を得ました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業総収入は25億5千2百万円、経常利益は21億6千7百万円、中間純利益は22億1千3百万円となりました。なお、前年同期比においては、旧サークルケイ・ジャパンの平成13年3月から6月までのコンビニエンスストア事業の営業成績が含まれているため、前年同期比は記載しておりません。

(サークルケイ・ジャパン株式会社)

当中間連結会計期間における出店数は、サークルケイ本体が既存店の立地移転であるリロケート13店を含め、計画の108店を13店上回る121店、エリアフランチャイザー2社計で19店の合計140店でした。サークルケイ本体の新店日販につきましては、立地、収益性を重視した出店に努めましたが、一部地域での不振や、開店時において酒、タバコなど免許取得の遅れ、また、土地規制により駐車場の整備が遅れた等の要因により、開店当初は苦戦いたしました。44.6万円と前年同期と比べ5千円向上いたしました。なお、収益性を重視するために出店基準を引き上げるとともに、出店エリアを見直し大都市圏での出店を強化しておりますが、トップチェーンの進出により競争が激化すると予想される中京地区においては、リロケートを積極的に推進しております。

店舗運営につきましては、トップチェーンの中京地区進出を改革および成長のためのチャンスと捉え、本部、加盟店の意識改革と現場主義の徹底をはかりました。具体的には、2000年より継続中の「ハッピープロジェクト運動」を通して、お客様の満足度を向上させるために、店舗における新ワークスケジュール表

の導入や、人材育成を支援する教育プログラムを導入する一方、データに基づいた売り場作りを進めるため情報システムの活用を積極的に推進しました。さらに、前期に導入した「iモード携帯モバイル」および「追加発注システム」の活用による機会ロスの削減に取り組みました。しかしながら、当中間連結会計期間における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、低温や台風の影響もあり、97.4%と非常に厳しい結果となりました。なお、サークルケイ本体で、不採算店を47店閉店しましたので、当中間連結会計期間末の店舗数はサークルケイ本体で74店純増の2,657店、エリアフランチャイザーを含むサークルケイグループでは2,912店となりました。

商品面につきましては、主力のファーストフードで「話題性の提供」と「品質の向上」に努め多くの媒体とのタイアップ企画を推進しましたが、他の商品を牽引するほどには至りませんでした。また、ソフトドリンクはヒット商品がなかったことや低温の影響で不振を続け、DHC化粧品、健康食品も売上の伸びが一巡し、雑誌、雑貨およびゲームソフトも低迷しました。一方で、タバコの売上が比較的健闘しました。サービス商品では、他チェーンとの差別化と客数増を図るため、自社によるチケットのマーチャンダイジングに加え、「CNプレイガイド」と提携しチケットの販売力を強化しました。なお、当中間連結会計期間における商品全体の平均値入率は、シーアンドエスのマーケティング本部が主催するサンクスとの合同商談による値入率改善に加え、商品全般の値入率改善に努めた結果、28.4%と前年同期比0.1%強改善することが出来ました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店売上高は、2,468億3千7百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、2,653億3千7百万円）、営業総収入は476億8千9百万円、経常利益81億2千5百万円、中間純利益は44億1千9百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、サークルケイ・ジャパン株式会社は平成13年7月より会社分割により設立されましたので行っておりません。

（株式会社サンクスアンドアソシエイツ）

当中間連結会計期間における出店数は、サンクス本体ではリロケート10店を含め85店、エリアフランチャイザー13社計で63店の合計148店でした。サンクス本体の新店日販につきましては、前期において新店日販が不振だったことをふまえ、既に契約していた店舗の見直し等を進めた結果、出店数は計画の124店を下回りましたが、52.2万円と前年同期の49.4万円を大幅に上回りました。また、既存店の店舗条件についても積極的に改善を進め、上記のリロケートに加え、同一敷地内における建替えを6店、さらに駐車場の拡大、増床を55店舗において実施いたしました。なお、地域経済が不振で競争が大変厳しい北海道、東北地区につきましては、リロケートなど店舗条件の改善を積極的に行えるよう本部の組織を変更いたしました。

店舗運営につきましては、お客様の視点を第一に、店舗のオペレーション・レベルを向上させるとともに、本部の現場主義を徹底しました。具体的には、加盟店のパート、アルバイトを戦力化し新店舗支援システムをさらに活用することにより、発注精度をあげ機会ロスの削減に努めるよう指導を強化しました。また、店長交代など加盟店の質の改善を60店実施したほか、本部の役員、社員が加盟店に積極的に訪店し問題点を早期に解決するなど、既存店の競争力強化に努めました。しかしながら、当中間連結会計期間における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、特に北海道、東北地区の売上が低迷したため、97.6%と予想を越えるマイナスとなりました。なお、サンクス本体で、不採算店を30店閉店しましたので、当中間連結会計期間末の店舗数はサンクス本体で55店純増の2,193店、エリアフランチャイザーを含むサンクスグループでは3,164店となりました。

商品面につきましては、米飯類が前期好調だった企画商品でヒットがなく低迷したことや、ソフトドリンクもヒット商品の不在と低温の影響で不振が続き、さらに酒類の売上が苦戦いたしました。一方で、菓子パ

ン、タバコ、ハイカ、チケットなどが好調に推移しました。特に、チケットにつきましては、6月30日より「びあ」のチケット商品の取扱いをはじめ、順調に売上を増やすことができました。なお、チケットにつきましては、客数を増加させるための戦略商品として積極的に売上の促進に努めております。なお、当中間連結会計期間における商品全体の平均値入率は、サークルケイとの合同商談等で値入率が改善したプラス要因がありましたが、比較的値入率が高い米飯、ソフトドリンク等が不調だったことに加え、値入率が相対的に低いタバコ、サービス商品の売上構成比が上昇したため、29.0%と前年同期比横ばいとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比104.0%の2,076億9千1百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比105.8%の2,915億3千3百万円）、営業総収入は332億6千6百万円（前年同期比104.9%）、経常利益は65億1千万円（前年同期比94.0%）、中間純利益は32億4百万円（前年同期比91.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上前年比が引き続きマイナスになったものの、主に営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことから、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末残高より84億3千4百万円増加し、475億4千7百万円（前年同期比106.8%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が130億2百万円になったことに加え、減価償却費及び償却費が48億9千6百万円発生し、また、中間連結会計期間末の営業債務が前連結会計年度末より99億1千4百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、199億9千3百万円（前年同期比92.3%）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や既存店の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得44億8千万円、新店にかかわる保証金の差入による支出40億1千万円、また、主にシステムのソフトウェア開発に伴う無形固定資産・長期前払費用の取得による支出が18億6千5百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、103億4千万円（前年同期比113.1%）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払が12億6百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千8百万円（前年同期比110.8%）の支出超過となりました。

(注) 事業の状況における記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る損益の状況

当中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）における各社の損益の状況は以下のとおりであります。

	㈱シーアンドエス	サークルケイ・ジャパン ㈱	㈱サンクスア ンドアソシエ イツ	計	消去 他	連 結
チェーン全店売上高		246,837	207,691	454,528		454,528
営業収入	2,552	29,320	27,998	59,872	2,552	57,319
売上高		18,369	5,267	23,636		23,636
営業総収入合計	2,552	47,689	33,266	83,508	2,552	80,956
営業費用	414	39,389	26,579	66,382	23	66,405
営業利益	2,138	8,300	6,687	17,126	2,575	14,550
営業外収益	31	210	158	400	0	399
営業外費用	1	385	335	722	0	722
経常利益	2,167	8,125	6,510	16,803	2,575	14,227
特別利益		53	118	171		171
特別損失	38	493	864	1,396		1,396
税引前中間純利益	2,129	7,684	5,763	15,578	2,575	13,002
法人税、住民税 及び事業税	756	3,158	2,430	6,345		6,345
法人税等調整額	840	106	128	605		605
中間純利益	2,213	4,419	3,204	9,837	2,575	7,262

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	比較増減
<サークルケイ>			
東京都	36	50	14
神奈川県	128	135	7
新潟県	12	27	15
富山県	74	78	4
石川県	119	127	8
福井県	52	56	4
長野県	88	99	11
岐阜県	231	243	12
静岡県	304	312	8
愛知県	825	837	12
三重県	207	209	2
滋賀県	60	58	2
京都府	107	111	4
大阪府	109	123	14
兵庫県	30	36	6
奈良県	48	51	3
和歌山県	4	7	3
岡山県	96	98	2
計	2,530	2,657	127
<サンクス>			
北海道	250	250	
岩手県	63	71	8
秋田県	73	80	7
宮城県	133	134	1
山形県	86	83	3
福島県	11	14	3
茨城県	67	65	2
千葉県	148	157	9
埼玉県	47	42	5
東京都	464	484	20
神奈川県	216	216	
岐阜県	16	18	2
愛知県	123	137	14
三重県	17	25	8
大阪府	211	222	11
兵庫県	133	140	7
岡山県	37	42	5
広島県	6	13	7
計	2,101	2,193	92
合計	4,631	4,850	219

(3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
東京都	2,537	1.1	4,106	1.7	161.9
神奈川県	11,618	4.8	12,258	5.0	105.5
新潟県	679	0.3	2,039	0.8	300.4
富山県	5,574	2.3	5,853	2.4	105.0
石川県	10,884	4.5	11,003	4.4	101.1
福井県	4,251	1.8	4,342	1.7	102.1
長野県	7,593	3.2	8,336	3.4	109.8
岐阜県	22,047	9.2	22,466	9.1	101.9
静岡県	27,930	11.6	27,217	11.0	97.4
愛知県	88,967	37.1	89,837	36.4	101.0
三重県	20,322	8.5	19,783	8.0	97.3
滋賀県	4,950	2.1	4,593	1.9	92.8
京都府	9,255	3.9	9,669	3.9	104.5
大阪府	8,721	3.6	10,178	4.1	116.7
兵庫県	2,343	1.0	2,699	1.1	115.2
奈良県	4,349	1.8	4,374	1.8	100.6
和歌山県	449	0.2	760	0.3	169.2
岡山県	7,241	3.0	7,314	3.0	101.0
計	239,720	100.0	246,837	100.0	103.0
<サンクス>					
北海道	20,693	10.4	20,268	9.8	97.9
岩手県	6,079	3.0	6,619	3.2	108.9
秋田県	6,363	3.2	6,889	3.3	108.3
宮城県	11,380	5.7	11,388	5.5	100.1
山形県	6,152	3.1	5,620	2.7	91.4
福島県	815	0.4	1,011	0.5	124.0
茨城県	5,327	2.7	5,255	2.5	98.6
千葉県	15,295	7.7	15,655	7.5	102.4
埼玉県	4,577	2.3	4,294	2.1	93.8
東京都	48,320	24.2	51,219	24.7	106.0
神奈川県	22,033	11.0	22,029	10.6	100.0
岐阜県	1,472	0.8	1,521	0.7	103.3
愛知県	13,056	6.5	14,483	7.0	110.9
三重県	1,437	0.7	1,856	0.9	129.2
大阪府	21,076	10.5	22,074	10.6	104.7
兵庫県	12,592	6.3	12,926	6.2	102.7
岡山県	2,809	1.4	3,585	1.7	127.6
広島県	227	0.1	991	0.5	435.1
計	199,711	100.0	207,691	100.0	104.0
合計	439,432		454,528		103.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。

商品別売上状況

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	50,206	20.9	52,007	21.1	103.6
生鮮食品	27,395	11.4	28,944	11.7	105.7
加工食品	78,964	33.0	81,023	32.8	102.6
食品小計	156,566	65.3	161,976	65.6	103.5
非食品	65,408	27.3	66,929	27.1	102.3
サービス	17,744	7.4	17,931	7.3	101.1
計	239,720	100.0	246,837	100.0	103.0
<サンクス>					
ファースト・フード	37,457	18.7	38,926	18.7	103.9
生鮮食品	24,503	12.3	26,149	12.6	106.7
加工食品	74,674	37.4	75,296	36.3	100.8
食品小計	136,634	68.4	140,372	67.6	102.7
非食品	51,507	25.8	53,590	25.8	104.0
サービス	11,570	5.8	13,727	6.6	118.6
計	199,711	100.0	207,691	100.0	104.0
合計	439,432		454,528		103.4

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年7月にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの持株会社として発足以来、「競争と協調」、「集中と分散」を基本方針とし、両事業会社の独自性を活かしつつ、お互いが競い合うことで成果を上げることを目指してきました。

しかしながら、日本経済の構造的な問題から景気回復は弱く、個人消費の低迷、デフレが進み、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境も益々厳しくなり、売上の低迷により収益の伸びが鈍化する一方で、出店投資をはじめ、新規サービスの付加などによるシステム投資、そのランニングコストは増加傾向にあり、既存店舗の強化と同時に経営構造の改革が急務となってきました。

このような激変する経営環境に対応するため、シーアンドエスグループの統合を推進し、規模の利益や合理化利益を追求し、質的成長への転換を実行することにより、永続的な成長を実現させるため、統合化推進委員会を設けることとなりました。

統合推進委員会の発足に先立ち、まずは本年11月には準備委員会を発足し、今後の委員会活動の方針策定、予想される効果の算出、全体計画の策定を行います。

統合推進委員会は、来年3月に発足させ、平成17年2月期までの2年間で主な分野での統合を目指します。

統合推進委員会では、サークルK、サンクスの2ブランド政策は維持しつつも、メーカー政策、ベンダー政策を含む商品仕入、商品開発、物流、原材料・建設資材・什器備品・消耗品等の調達、システムの運用、予算管理、資金管理、間接部門の統合計画の策定を行い、実行に移していく予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

エリアフランチャイズ契約の更新

<株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

サンクス西埼玉株式会社

- | | |
|----------|---|
| (a) 契約日 | 平成14年4月15日(更新日) |
| (b) 契約名 | 「サンクス・エリアライセンス更新・契約」 |
| (c) 契約内容 | 荒川以西の埼玉県、東京都西多摩地区におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾 |
| (d) 契約期間 | 契約日から満15年間 |
| (e) 契約条件 | ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動等はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

サークルケイ・ジャパン株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	13	11	()	7	32
店舗 (1,238店) (注)2	東京都 小平市 他	店舗	2,218	757	570 (5)		3,546
合計			2,231	768	570 (5)	7	3,578

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には、サークルケイ・ジャパン株式会社が所有するエリアフランチャイズ(26店舗)にかかるものを含んでおります。

株式会社サンクスアンドアソシエイツ

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	
本部・事務所	東京都 港区 他	本部・事務所	0	15	()		15
店舗 (260店)	東京都 武蔵野市 他	店舗	1,247	19	40 (0)		1,306
合計			1,247	34	40 (0)		1,322

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

平成15年2月期における設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
サークルケイ・ ジャパン(株)	岐阜県 瑞浪市 他	店舗の新設及び 改修	4,090	814	自己資金	新設予定店舗 109店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	773	32	〃	
(株)サンクスアンド アソシエイツ	東京都 台東区 他	店舗の新設及び 改修	4,406	831	自己資金	新設予定店舗 115店舗
	東京都 港区 他	情報システム他	625		〃	
合計			9,894	1,677		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「情報システム」の投資につきましては、提出会社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの情報システムにおける企画開発および支払の窓口となっておりますが、それぞれの事業会社の「情報システム他」の投資に含めて記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 8月31日		86,183		13,469		26,223

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年 8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	40,247	46.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,944	4.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	2,895	3.36
U F J 信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号	1,967	2.28
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号	1,650	1.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	1,264	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,181	1.37
橋 高 隆 哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番 6 号	975	1.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 385011 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	225 フランクリン ストリート ボストン マサチューセッツ 02110 アメリカ (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	879	1.02
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目 2 番20号	849	0.99
計		55,858	64.81

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,853,200	858,532	
単元未満株式	普通株式 309,526		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		858,532	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権20個)および77株含まれております。

【自己株式等】

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーアンドエス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	20,500		20,500	0.0
計		20,500		20,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,890	2,765	3,350	3,030	3,020	2,700
最低(円)	2,390	2,370	2,390	2,605	2,445	2,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項但し書の規定により改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間の中間財務諸表について、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項但し書の規定により改正後の中間財務諸表等規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	28,773		33,548		29,114	
加盟店貸勘定		3,373		3,062		4,161	
有価証券		16,253		14,684		11,010	
たな卸資産		2,534		2,262		2,200	
繰延税金資産		1,476		1,223		1,282	
その他		12,790		16,201		14,366	
貸倒引当金		764		774		1,047	
流動資産合計		64,437	33.9	70,208	34.8	61,089	32.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		19,392		22,469		20,743	
器具及び備品		6,145		5,385		5,748	
土地		8,050		8,667		8,056	
その他		252		276		348	
有形固定資産合計		33,841	17.8	36,799	18.2	34,897	18.5
無形固定資産							
ソフトウェア		9,342		10,005		9,754	
ソフトウェア仮勘定		1,907		370		1,566	
連結調整勘定		13,094		12,346		12,720	
その他		2,817		2,330		2,601	
無形固定資産合計		27,162	14.3	25,052	12.4	26,642	14.1
投資その他の資産							
投資有価証券		6,270		6,753		5,302	
長期差入保証金		50,349		51,670		51,124	
繰延税金資産		3,474		4,931		4,352	
その他		6,118		8,169		6,544	
貸倒引当金		1,503		1,645		1,387	
投資その他の資産合計		64,710	34.0	69,878	34.6	65,935	35.0
固定資産合計		125,714	66.1	131,730	65.2	127,474	67.6
資産合計		190,151	100.0	201,939	100.0	188,564	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		42,274		44,983		37,020		
加盟店借勘定		4,640		4,629		2,677		
短期借入金		2,400		2,300		2,300		
1年内返済予定 長期借入金		700						
1年内償還予定社債				3,000		3,000		
未払金		3,829		4,726		4,742		
未払法人税等		6,023		5,978		6,149		
繰延税金負債						66		
預り金		10,181		10,361		13,332		
賞与引当金		819		774		762		
その他		4,755		4,260		4,560		
流動負債合計		75,623	39.8	81,014	40.1	74,612	39.5	
固定負債								
社債		3,000						
退職給付引当金		4,040		4,141		4,085		
役員退職慰労引当金		268		333		304		
預り保証金		12,240		12,964		12,068		
その他		11		122		95		
固定負債合計		19,561	10.3	17,561	8.7	16,553	8.8	
負債合計		95,185	50.1	98,576	48.8	91,165	48.3	
(資本の部)								
資本金		13,469	7.1			13,469	7.1	
資本準備金		26,223	13.8			26,223	13.9	
連結剰余金		54,713	28.7			57,134	30.3	
その他有価証券評価差額金		565	0.3			627	0.4	
		94,971	49.9			97,454	51.7	
自己株式		4	0.0			55	0.0	
資本合計		94,966	49.9			97,398	51.7	
資本金				13,469	6.7			
資本剰余金				26,223	13.0			
利益剰余金				63,082	31.2			
その他有価証券評価差額金				653	0.3			
自己株式				66	0.0			
資本合計				103,362	51.2			
負債・資本合計		190,151	100.0	201,939	100.0	188,564	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入		55,148	70.1	57,319	70.8	107,719	70.0
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 415,922百万円 当中間連結会計期間 430,891百万円 前連結会計年度 814,271百万円 また、自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 439,432百万円 当中間連結会計期間 454,528百万円 前連結会計年度 860,441百万円							
売上高		(23,509) 23,509	(100.0) 29.9	(23,636) 23,636	(100.0) 29.2	(46,169) 46,169	(100.0) 30.0
営業総収入合計		78,658	100.0	80,956	100.0	153,889	100.0
売上原価		(17,538) 17,538	(74.6) 22.3	(17,724) 17,724	(75.0) 21.9	(34,670) 34,670	(75.1) 22.5
売上総利益		(5,971)	(25.4)	(5,912)	(25.0)	(11,499)	(24.9)
営業総利益		61,119	77.7	63,231	78.1	119,219	77.5
販売費及び一般管理費							
支払手数料		2,447		2,408		5,020	
広告宣伝費		5,093		4,733		10,200	
消耗品費		543		763		1,320	
役員報酬		177		195		369	
従業員給料・賞与		5,632		5,988		12,485	
賞与引当金繰入額		819		774		762	
退職給付引当金繰入額		397		527		793	
役員退職慰労引当金繰入額		79		29		114	
法定福利費・厚生費		1,158		1,160		2,223	
賃借料		13,494		15,049		27,794	
店舗設備リース料		4,705		5,092		9,762	
減価償却費		4,220		4,400		8,795	
水道光熱費		1,302		1,178		2,630	
事務処理費		2,331		2,344		4,750	
貸倒引当金繰入額		180		30		395	
連結調整勘定償却額		374		374		748	
その他		3,206 46,162	58.7	3,630 48,681	60.1	6,505 94,673	61.5
営業利益		14,956	19.0	14,550	18.0	24,545	16.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益										
受取利息		147			119			289		
受取配当金		19			24			23		
受取補償金					106					
その他		108	275	0.3	149	399	0.5	304	617	0.4
営業外費用										
支払利息		61			51			123		
解約損害金		366			645			1,206		
事業統合関連費		204						206		
その他		28	660	0.8	25	722	0.9	249	1,785	1.2
経常利益			14,571	18.5		14,227	17.6		23,378	15.2
特別利益										
固定資産売却益	1	59			30			126		
貸倒引当金戻入額		9			140			11		
その他			68	0.1	0	171	0.2		138	0.1
特別損失										
固定資産処分損	2	231			372			614		
ソフトウェア更新損		661			497			1,148		
投資有価証券評価損					324			452		
その他		9	901	1.1	202	1,396	1.7	174	2,390	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,738	17.5		13,002	16.1		21,125	13.7
法人税、住民税 及び事業税		5,962			6,345			10,440		
法人税等調整額		41	6,003	7.7	605	5,740	7.1	620	9,820	6.4
中間(当期)純利益			7,734	9.8		7,262	9.0		11,304	7.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			48,121				48,121
連結剰余金減少高							
配当金		1,041				2,190	
役員賞与		101	1,142			101	2,291
中間(当期)純利益			7,734				11,304
連結剰余金 中間期末(期末)残高			54,713				57,134
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高					26,223		
資本剰余金中間期末残高					26,223		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					57,134		
利益剰余金増加高							
中間純利益				7,262	7,262		
利益剰余金減少高							
配当金				1,206			
役員賞与				107	1,314		
利益剰余金中間期末残高					63,082		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,738	13,002	21,125
減価償却費及び償却費		4,995	4,896	10,573
連結調整勘定償却額		374	374	748
有価証券評価損			324	452
固定資産処分損益		833	839	1,636
貸倒引当金の増減額		40	14	208
賞与引当金の増減額		16	12	73
退職給付引当金の増加額		26	55	71
役員退職慰労引当金の 増減額		196	29	161
受取利息及び受取配当金		166	143	313
支払利息		61	51	123
営業債権の増減額		166	2,296	685
たな卸資産の増加額		441	61	107
営業債務の増加額		10,187	9,914	3,009
預り金の増減額			2,082	2,199
役員賞与		101	107	101
その他		2,613	752	1,037
小計		26,553	25,545	39,038
利息及び配当金の受取額		199	142	248
利息の支払額		50	39	95
法人税等の支払額		5,052	5,655	10,266
営業活動による キャッシュ・フロー		21,650	19,993	28,925
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,547	4,480	9,335
有形固定資産の売却 による収入		393	162	693
無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出		2,968	1,865	5,979
投資有価証券 の取得による支出		458	2,702	746
投資有価証券 の売却による収入		1,500	1,300	1,901
貸付けによる支出		91	876	664
貸付金の回収による収入		156	992	304
差入保証金の差入による 支出		3,948	4,010	7,576
差入保証金の回収による 収入		1,153	1,288	1,897
その他		333	147	177
投資活動による キャッシュ・フロー		9,144	10,340	19,683

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			4,500	2,300
短期借入金の返済による 支出			4,500	2,400
長期借入金の返済による 支出		200		900
配当金の支払額		1,041	1,206	2,190
預り保証金の受入		999	662	4,394
預り保証金の返済		852	664	4,395
その他		5	10	54
財務活動による キャッシュ・フロー		1,099	1,218	3,245
現金及び現金同等物 の増加額		11,406	8,434	5,996
現金及び現金同等物 の期首残高		33,116	39,113	33,116
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		44,522	47,547	39,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン (株)、(株)サンクスアンドアソ シエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社の合計の 総資産、営業収入、中間純利 益及び剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン (株)、(株)サンクスアンドアソ シエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社の合計の 総資産、営業収入、中間純利 益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン (株)、(株)サンクスアンドアソ シエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社の合計の 総資産、営業収入、当期純利 益及び剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研、(株)イーコン ビニエンス、(株)イーブラッ ット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び連結剰余 金に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研、(株)イーブラ ット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会 社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサ ービス(株)、ときめきドット コム(株)、(株)スタイルデザイ ナー、(株)サンクスリテイル サポート総研、(株)イーブラ ット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結純損益及び連結剰余 金に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成13年7月1日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成13年7月1日から平成13年8月31日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成13年3月1日から平成13年8月31日までの期間によって作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成13年7月1日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成13年3月1日から平成14年2月28日までの期間によって作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における見 込利用可能期間(5年) による定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損 失に備えるため、一 般債権については貸 倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定 債権については個 別に回収可能性を 勘案し、回収不能 見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支 払に備えるため、支 給見込額の当中間 連結会計期間対 応額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 連結会計年度末に おける退職給付債 務及び年金資産の 見込額に基づき、 当中間連結会計 期間末において 発生していると 認められる額を 計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の 支払に備えるため、 内規に基づく 当中間連結会計 期間末要支払額 を計上して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 連結会計年度末に おける退職給付債 務及び年金資産の 見込額に基づき、 当中間連結会計 期間末において 発生していると 認められる額を 計上して おります。また、 過去勤務債務は その発生時の 従業員の平均 残存勤務期間 以内の一定の 年数による 定額法により 費用処理する こととし、 数理計算上の 差異は、その 発生時の 従業員の平均 残存勤務期間 以内の一定の 年数により、 翌連結会計 年度から 定額法により 費用処理して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に備 えるため、支給見 込額のうち当 連結会計年度 対応額を計上 して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 連結会計年度末 における退職給 付債務及び年金 資産の見込額に 基づき、計上し て おります。また、 過去勤務債務 はその発生時の 従業員の平均 残存勤務期間 以内の一定の 年数による 定額法により 費用処理する こととし、 数理計算上の 差異は、その 発生時の 従業員の平均 残存勤務期間 以内の一定の 年数により、 翌連結会計 年度から 定額法により 費用処理して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の 支払に備えるため、 内規に基づく 連結会計年度 末要支払額を 計上して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「預り金の増加額」は1,037百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 28,047百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,504百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,249百万円
2 担保提供資産 現金及び預金(宝くじ販売の ための担保) 2百万円	2 担保提供資産	2 担保提供資産 現金及び預金(宝くじ販売の ための担保) 2百万円
3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行 っております。 加盟契約者 3,872百万円 サークルケ イ四国(株) 303百万円 その他 75百万円 計 4,251百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行 っております。 加盟契約者 4,245百万円 サークルケ イ四国(株) 488百万円 ときめきド ットコム(株) 200百万円 その他 186百万円 計 5,119百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て、次のとおり債務保証を行 っております。 加盟契約者 4,230百万円 サークルケ イ四国(株) 335百万円 ときめきド ットコム(株) 150百万円 その他 95百万円 計 4,811百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 55百万円 器具及び 備品 3百万円 その他 0百万円 合計 59百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 27百万円 器具及び 備品 2百万円 その他 0百万円 合計 30百万円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び 構築物 121百万円 器具及び 備品 4百万円 その他 0百万円 合計 126百万円
2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 189百万円 器具及び 備品 39百万円 その他 2百万円 合計 231百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 295百万円 器具及び 備品 54百万円 その他 22百万円 合計 372百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 519百万円 器具及び 備品 90百万円 その他 4百万円 合計 614百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 28,773百万円	現金及び 預金勘定 33,548百万円	現金及び 預金勘定 29,114百万円
預入期間が 3ヵ月を超える 2百万円	預入期間が 3ヵ月を超える 2百万円	預入期間が 3ヵ月を超える 2百万円
定期預金	定期預金	定期預金
有価証券に 含まれるMMF 12,248百万円	有価証券に 含まれるMMF 2,001百万円	有価証券に 含まれるMMF 3,000百万円
有価証券に 含まれるFFF 3,502百万円	有価証券に 含まれるFFF 12,000百万円	有価証券に 含まれるFFF 7,000百万円
現金及び 現金同等物 44,522百万円	現金及び 現金同等物 47,547百万円	現金及び 現金同等物 39,113百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,912</td> <td>18,254</td> <td>28,657</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>403</td> <td>219</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94</td> <td>55</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,410</td> <td>18,528</td> <td>28,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,298百万円 1年超 21,164百万円 合計 29,463百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,688百万円 減価償却費相当額 4,334百万円 支払利息相当額 397百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46,912	18,254	28,657	その他(車両運搬具)	403	219	184	ソフトウェア	94	55	39	合計	47,410	18,528	28,881	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>53,413</td> <td>23,173</td> <td>30,239</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>445</td> <td>243</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,966</td> <td>23,490</td> <td>30,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,333百万円 1年超 21,782百万円 合計 31,116百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,142百万円 減価償却費相当額 4,789百万円 支払利息相当額 398百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	53,413	23,173	30,239	その他(車両運搬具)	445	243	202	ソフトウェア	107	72	34	合計	53,966	23,490	30,476	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,790</td> <td>21,239</td> <td>30,551</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>458</td> <td>258</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,342</td> <td>21,561</td> <td>30,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,970百万円 1年超 22,425百万円 合計 31,395百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,686百万円 減価償却費相当額 8,977百万円 支払利息相当額 793百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	51,790	21,239	30,551	その他(車両運搬具)	458	258	199	ソフトウェア	94	63	30	合計	52,342	21,561	30,781
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	46,912	18,254	28,657																																																											
その他(車両運搬具)	403	219	184																																																											
ソフトウェア	94	55	39																																																											
合計	47,410	18,528	28,881																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	53,413	23,173	30,239																																																											
その他(車両運搬具)	445	243	202																																																											
ソフトウェア	107	72	34																																																											
合計	53,966	23,490	30,476																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	51,790	21,239	30,551																																																											
その他(車両運搬具)	458	258	199																																																											
ソフトウェア	94	63	30																																																											
合計	52,342	21,561	30,781																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 251百万円 1年超 28百万円 合計 279百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 20百万円 1年超 5百万円 合計 26百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 104百万円 1年超 9百万円 合計 114百万円</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	896	1,985	1,088
債券	2,900	2,782	118
合計	3,796	4,767	970

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,033
MMF	12,248
FFF	3,502
その他	0
合計	16,785

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	978	2,122	1,144
債券	4,039	4,015	23
合計	5,017	6,137	1,120

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	916
MMF	2,001
FFF	12,000
その他	
合計	14,917

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について59百万円、子会社及び関連会社株式について264百万円、合計324百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	803	1,890	1,087
債券	2,839	2,827	12
合計	3,642	4,717	1,075

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	945
MMF	3,000
FFF	7,000
その他	
合計	10,947

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について154百万円、子会社及び関連会社株式について298百万円、合計452百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額 1,322.32円	1株当たり純資産額 1,199.62円	1株当たり純資産額 1,130.35円
1株当たり中間純利益 107.70円	1株当たり中間純利益 84.28円	1株当たり当期純利益 131.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等の潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		594		913		429	
有価証券		4,240		1,000			
たな卸資産		0		0		0	
繰延税金資産		172		74			
その他		9		81		1,206	
流動資産合計		5,017	5.3	2,069	2.2	1,636	1.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		3		2		2	
器具及び備品		5		3		4	
その他		0		0		0	
有形固定資産合計		9	0.0	6	0.0	7	0.0
無形固定資産							
ソフトウェア		35		3,670		2,244	
ソフトウェア仮勘定		1,620		370		1,147	
その他		2		3		2	
無形固定資産合計		1,658	1.8	4,044	4.2	3,395	3.6
投資その他の資産							
関係会社株式		87,879		87,879		87,914	
長期差入保証金		52		53		57	
繰延税金資産		71		1,625		926	
その他		52		70		61	
投資その他の資産合計		88,056	92.9	89,629	93.6	88,959	94.7
固定資産合計		89,723	94.7	93,680	97.8	92,362	98.3
資産合計		94,741	100.0	95,750	100.0	93,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
関係会社短期借入金						695	
未払金		79		63		231	
未払法人税等		1,897		384			
繰延税金負債						66	
預り金		2,188		978		1,258	
その他		144		9		14	
流動負債合計		4,309	4.5	1,434	1.5	2,265	2.4
固定負債							
役員退職慰労引当金		148		175		161	
長期前受収益				3,650		2,041	
その他		24					
固定負債合計		172	0.2	3,826	4.0	2,202	2.4
負債合計		4,481	4.7	5,260	5.5	4,468	4.8
(資本の部)							
資本金		13,469	14.2			13,469	14.3
資本準備金		26,223	27.7			26,223	27.9
利益準備金		687	0.7			687	0.7
その他の剰余金							
任意積立金		45,780				45,780	
中間(当期)未処分利益		4,099				3,425	
その他の剰余金合計		49,879	52.7			49,205	52.3
自己株式						55	0.0
資本合計		90,259	95.3			89,530	95.2
資本剰余金							
資本金				13,469	14.1		
資本準備金				26,223			
資本剰余金合計				26,223	27.4		
利益剰余金							
利益準備金				687			
任意積立金				46,580			
中間未処分利益				3,594			
利益剰余金合計				50,862	53.1		
自己株式				66	0.1		
資本合計				90,489	94.5		
負債・資本合計		94,741	100.0	95,750	100.0	93,998	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入	1		17,915	60.1		2,552	100.0		18,929	61.4
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 140,718百万円 当中間会計期間 百万円 前事業年度 140,718百万円 また、自営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前中間会計期間 152,607百万円 当中間会計期間 百万円 前事業年度 152,607百万円										
売上高		(11,888)	11,888	(100.0) 39.9	()	()	()	(11,888)	11,888	(100.0) 38.6
営業総収入合計			29,804	100.0		2,552	100.0		30,818	100.0
売上原価		(8,939)	8,939	(75.2)	()	()	()	(8,939)	8,939	(75.2)
売上総利益		(2,949)		(24.8)	()	()	()	(2,949)		(24.8)
営業総利益			20,864	70.0		2,552	100.0		21,878	71.0
販売費及び一般管理費			16,423	55.1		414	16.2		16,875	54.8
営業利益			4,441	14.9		2,138	83.8		5,002	16.2
営業外収益	2		216	0.7		31	1.2		218	0.7
営業外費用	3		267	0.9		1	0.1		270	0.8
経常利益			4,390	14.7		2,167	84.9		4,950	16.1
特別利益			37	0.2					37	0.1
特別損失			86	0.3		38	1.5		87	0.3
税引前中間(当期)純利益			4,340	14.6		2,129	83.4		4,900	15.9
法人税、住民税及び事業税		1,898			756			2,598		
法人税等調整額		104	1,793	6.1	840	83	3.3	720	1,878	6.1
中間(当期)純利益			2,547	8.5		2,213	86.7		3,022	9.8
前期繰越利益			1,552			1,381			1,552	
中間配当額									1,149	
中間(当期)未処分利益			4,099			3,594			3,425	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「ソフトウェア仮勘定」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は4,355百万円であります。</p> <p>2 流動資産の「繰延税金資産」及び固定資産の投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」及び固定資産の投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」の金額は422百万円、固定資産の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は236百万円でありませぬ。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期前受収益」は、前中間会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「長期前受収益」の金額は24百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、自己株式については、前中間会計期間末まで流動資産の部に表示しておりましたが、当中間会計期間から資本に対する控除項目としております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「自己株式」の金額は4百万円であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>前期まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
1 有形固定資産 減価償却累計額 1百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 4百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 3百万円
2 偶発債務	2 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおり債務保証を行って おります。 ときめきドッ トコム(株) 200百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金に対し て次のとおり債務保証を行って おります。 ときめきドッ トコム(株) 150百万円
	計 200百万円	計 150百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 営業収入の内訳 加盟店か らの収入 14,861百万円 その他の 営業収入 3,053百万円	1 営業収入の内訳 関係会社 配当金 2,201百万円 グループ 運営収入 351百万円	1 営業収入の内訳 加盟店か らの収入 14,861百万円 その他の 営業収入 3,053百万円 関係会社 配当金 553百万円 グループ 運営収入 460百万円
2 営業外収益の主なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 133百万円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 0百万円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 133百万円
3 営業外費用の主なもの 支払利息 7百万円 解約損害金 115百万円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 0百万円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 7百万円 解約損害金 115百万円 事業統合 関連費 146百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,141百万円 無形固定資産 1,108百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 405百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,143百万円 無形固定資産 1,290百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額 8百万円	取得価額相当額 11百万円	取得価額相当額 10百万円
減価償却累計額 相当額 0百万円	減価償却累計額 相当額 4百万円	減価償却累計額 相当額 1百万円
中間期末残高 相当額 7百万円	中間期末残高 相当額 7百万円	期末残高相当額 9百万円
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 6百万円	1年超 7百万円	1年超 7百万円
合計 7百万円	合計 9百万円	計 9百万円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第20期(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)中間配当については、平成14年10月15日開催の取締役会において、平成14年8月31日現在の最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1	中間配当金の総額	1,378,602,240円
2	1株当たりの中間配当金	16円00銭
3	支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成14年11月19日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月31日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月2日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年11月15日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年11月2日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年11月15日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

